

Annual Report 2016

For the fiscal year ended March 31, 2016



興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。

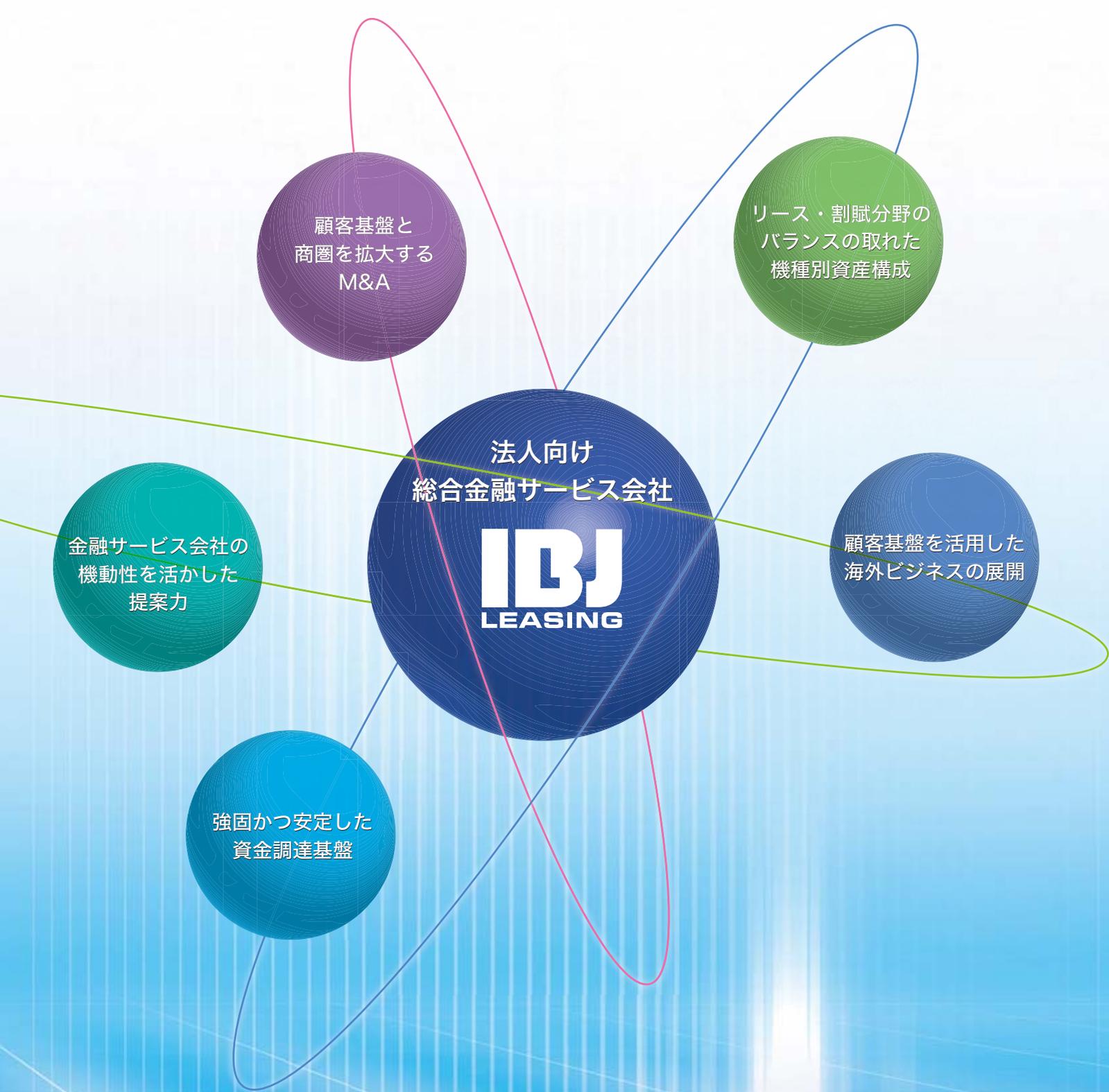
興銀リースグループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し、現在では法人向け総合金融サービスグループとして国内外で積極的に事業を展開しております。産業工作機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大しております。

これからも、時代や環境の変化とともに多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズに多面的にお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。

本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

Contents

02	連結財務ハイライト	17	資金調達の状況
04	トップメッセージ	18	コーポレート・ガバナンス
08	第4次中期経営計画の進捗状況	22	役員紹介
10	事業概要	23	財務情報
12	営業の概況	63	会社概要
12	リース・割賦	64	株式の状況
13	金融	65	本社および支店網
13	海外	66	主要グループ会社
13	フィービジネス		
14	TOPICS		



興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向け総合金融サービスグループとして5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

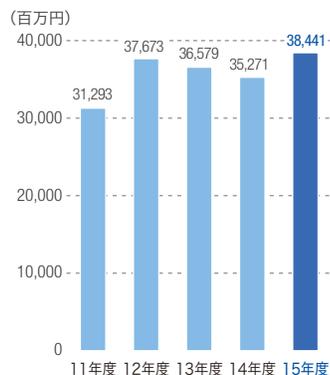
連結財務ハイライト

(単位:百万円)

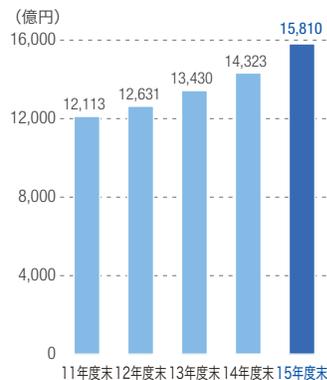
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損益計算書項目					
売上高	270,066	352,492	354,779	353,733	364,174
売上総利益	31,293	37,673	36,579	35,271	38,441
経常利益	11,125	15,366	17,405	18,972	18,570
親会社株主に帰属する当期純利益*	4,296	8,920	10,531	11,144	11,609
貸借対照表項目					
営業資産残高	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025
総資産	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704	1,718,720
有利子負債	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951	1,465,584
純資産	74,717	84,905	109,840	123,297	132,786
1株当たり情報					
当期純利益(円)	118.71	246.43	264.75	261.32	272.20
純資産(円)	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23	2,978.61
配当金(円)	48.00	50.00	54.00	56.00	60.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.2	11.8	11.4	10.0	9.5
自己資本比率(%)	5.3	5.9	7.2	7.6	7.4

* 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上総利益



営業資産残高



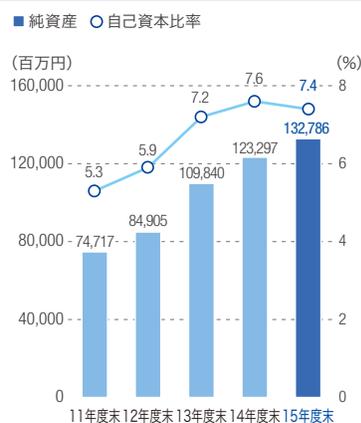
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



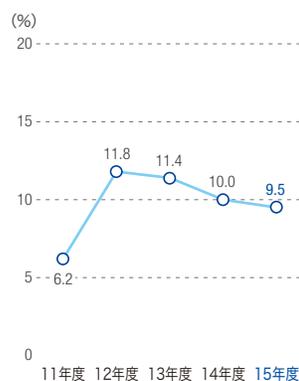
今期のハイライト

- ▶ 第4次中期経営計画の基本戦略の推進により着実な利益成長を実現し、売上総利益は反転増加
- ▶ 営業資産残高は、中期経営計画最終年度の目標値1兆5,000億円を前倒しで達成し、1兆5,810億円の伸長
- ▶ 収益基盤の強化により、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で最高益更新
- ▶ 1株当たり年間配当は14期連続増配

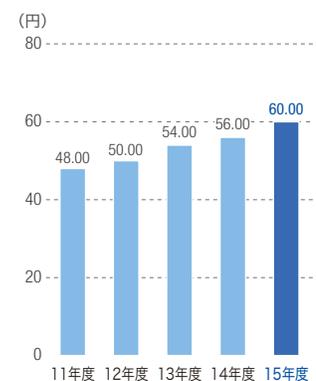
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



配当金





はじめに

このたびの平成28年（2016年）熊本地震により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。被災地域の日も早い復興を心よりお祈りするとともに、企業活動を通じて復興の一助となるべく尽力してまいりたいと思います。

当社グループの事業戦略

当社グループは、「新たな成長への挑戦」をテーマに、「コア事業の拡充」、「専門金融ポートフォリオの向上」、「海外ビジネスの強化・拡大」の3つを営業面における基本戦略として掲げ、2014年度から2016年度の3年間を計画期間とする第4次中期経営計画を推進しております。この計画では、「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」をビジョンとし、リースにとどまらない多様な金融サービスの提供を通じて、お客さまをサポートするとともに、時代や環境の変化に合わせて自らも進化し続けることを目指しております。

2015年度の外部環境

2015年度の経済環境は、米国・欧州経済については、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより回復基調を維持し、世界経済の下支えとなった一方、中国経済の成長ペースの鈍化や資源価格の低迷により、新興国の景気停滞が長期化し、世界経済は緩やかな回復にとどまりました。



わが国経済については、引き続き大企業を中心に業績の改善傾向は維持され、設備投資は底堅さを持続いたしました。しかしながら、個人消費は依然として力強さを欠き、また、海外経済の減速や、年明け以降の株安、円高の進行等による先行きへの不透明感の強まりもあり、景気は足踏みの状態が継続いたしました。

リース業界におきましては、2014年度の消費税増税の影響による需要の落ち込みから持ち直し、業界全体のリース取扱高は前年度を上回る実績となりました。

また、金融市場では、日本銀行の金融緩和継続により金利が低位で推移するなか、年明けには本邦初のマイナス金利政策が導入され、長期金利・短期金利ともに低下し、長期金利はマイナス圏にまで低下いたしました。

第4次中期経営計画 2年目の実績

こうした経営環境のなか、当社グループは、引き続き第4次中期経営計画の3つの基本戦略を着実に推進し、営業資産残高については、中期経営計画の最終年度の目標である1兆5,000億円を前倒しで達成することができました。さらに、高収益案件への取り組み等により収益力の持続的な向上を果たし、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で最高益を更新いたしました。

営業面につきましては、リースおよび割賦では、引き続きお客さまの幅広いニーズに対応する総合的な提案営業をより一層推進するとともに、近年注力する流通・小売等の内需型産業への取り組みも継続強化し、顧客基盤の拡充を図りました。さらに、不動産関連ビジネスにおいては、流通・小売業向けの土地建物リースに加え、有力な不動産事業者が手掛ける大型の物

流施設や商業施設を対象にしたREIT関連の取引も拡大しております。

金融分野につきましては、資金調達が多様化やキャッシュフローコントロール等、お客さまの財務戦略に資するソリューション提案を推進するとともに、企業の資本政策に関連するファイナンス等、環境変化を捉えた取り組みを実行いたしました。

また、注力分野として位置付ける航空機関連ビジネスにおいては、米国の大手航空機リース会社であるAircastle Limitedと合併で、航空機オペレーティング・リース専業会社「IBJ Air Leasing Limited」を設立いたしました。これまでの機体やエンジンを対象にしたファイナンスに加え、機体保有型ビジネスを新たに展開することで、さらなる事業基盤の拡充を目指してまいります。

海外につきましては、足元ではアジア景気が減速するなか、リスクを見極めながら企業の多様なニーズを捕捉しております。さらに、優良非日系企業への取り組み等、中長期的な基盤拡充に向けた取り組みも強化しております。

コーポレート・ガバナンスの充実とCSRの推進

当社グループは、全てのステークホルダーからの信頼と期待にお応えするため、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでまいります。内部統制の有効かつ適切な運用はもとより、コンプライアンスの徹底やリスク管理体制の整備を通じて、内部管理態勢の強化に努めております。

また、企業が持続的な成長を果たしていくうえでは、さまざまな経験と能力に基づく多様な視点や価値観を有する人材を確保するとともに、社員一人ひとりが働きがいをもち、活力に満ちた組織運営を行うことが重要です。こうした認識のもと、多様な人材の活躍するダイバーシティ文化の確立を組織的に推進するため、新たにダイバーシティ推進室を設置いたしました。これにより、女性活躍にとどまらず、性別や国籍、年齢などにとらわれない多様な人材の活躍を推進し、職場の活性化につなげてまいりたいと考えております。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を事業運営の基本に据え、持続可能な社会の実現に向けて、社会貢献活動やISO14001をベースとする環境への取り組みを、組織的かつ継続的に推進することにより、広く社会に貢献する企業グループを目指しております。

配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素の一つであります。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を用いながら、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤のさらなる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

この方針のもと、2015年度の株主の皆さまに対する利益還元につきましては、年間の1株当たり配当金を前期比4円増配の60円といたしました。2016年度につきましては、年度の利益計画に基づき1株当たりの年間配当金を2円増配の62円とし、15期連続の増配を予定しております。

2016年度の運営方針

2016年度につきましては、日本経済は原油安や堅調な企業業績を背景に、徐々に回復基調に復する見通しですが、個人消費の伸び悩みや、海外経済の減速と円高による輸出の低迷等、景気下振れのリスクを内包しております。

こうした環境認識のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる2016年度につきましては、利益目標の達成による計画の完遂を果たすとともに、その先の中長期的な成長につながる、新たな事業領域の開拓に向けた布石を打つための重要な年度であると考えております。引き続きお客さまのニーズを捉える総合提案や資金需要が見込める業種へのアプローチを加速し、リース・割賦を中心とするコア事業の収益力の強化を図るとともに、経済環境の変化に機敏に対応することで、専門金融ポートフォリオの質・量ともに安定した収益基盤の確立に注力してまいります。加えて、リスクコントロールを図りながら高収益分野への取り組みを推進し、事業領域を拡大することで、「総合金融サービスグループ」として、さらなる進化を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

本山博史



第4次中期経営計画の進捗状況

第4次中期経営計画

興銀リースグループは、2014年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、前中期経営計画から発展的に継承した取り組みをさらに加速させ、今後の国内経済やマーケットの動向、企業の海外展開によって顕現化するビジネス機会を着実に捕捉し、一層の事業基盤の強化・拡大を進めていきます。「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。

ビジネス機会

<国内経済動向>

- 内需型産業、成長分野の設備投資

<マーケット動向>

- 市場の変動、金融のグローバル化、企業の資金調達が多様化

<企業の海外展開>

- 海外設備投資、現地商流

第3次中期経営計画の
発展的継承加速

興銀リースグループの事業基盤

<営業基盤>

- 親密金融機関・企業とのネットワーク
- 内需型産業向けの取引伸展
- 専門ファイナンス分野のノウハウ蓄積

<財務基盤>

- 良質かつ安定した資金調達の基盤
- 資産増に対応可能なリスク耐久力

第4次中期経営計画 (2014年度～2016年度)

『新たな成長への挑戦』

- 独自性を発揮し企業の成長をサポート
- 新たなステージに立ち“更なる進化”を目指す

▶ ビジョン

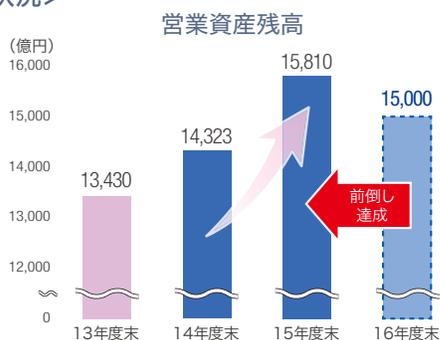
時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ

▶ 基本戦略

1. コア事業の更なる深化と基盤拡充
2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大
3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大
4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

“資産”と“収益”の更なる増強により安定成長を実現

<進捗状況>



第4次中期経営計画



第4次中期経営計画

営業の実績

基本戦略の着実な推進により、収益力の持続的向上を果たし、最終年度の目標達成に向け着実にステップアップすることができました。

(1) リース・割賦

- 大企業を中心とした顧客の大型設備投資案件を捕捉
- 流通・小売等の内需型産業への取り組みも継続強化
 - ― 補助金を活用した環境関連機器の導入案件や出店に伴う入居保証金の流動化へ取り組み
 - ― 大手店舗開発事業者と連携した不動産リースの取り組みを拡大
- 有力な不動産事業者が手掛ける大型の物流施設等を対象にしたREIT関連の取引も拡大
- 米国の大手航空機リース会社と合併で航空機オペレーティング・リース専業会社「IBJ Air Leasing Limited」を設立

(2) 金融分野

- 資金調達の多様化等、財務戦略に資するソリューション提案を推進
 - ― 債権の流動化や保証ビジネスへ取り組み
- 航空機ファイナンスは、有力エアライン向けの機体担保ローンの取り扱いを拡大
- 企業の資本政策に関連するファイナンス等、環境変化を捉えた取り組みを実行

(3) 海外ビジネス

- アジア景気が減速するなか、リスクを見極めながら企業の多様なニーズを捕捉
- 中長期的な海外ビジネスの基盤拡充に向けた取り組みを推進
 - ― 優良非日系企業への取り組み
 - ― 大手日本企業と提携したエネルギー関連のファイナンス
 - ― 医療機関向け販売金融
- タイにおいて現地リース会社からオートリース事業を取得

2016年度の運営方針

利益目標[※]の達成による計画の完遂を果たす

- 顧客のニーズを捉える総合的な提案営業を推進し、コア事業の収益力を強化
- 経済環境の変化に機敏に対応し、専門金融ポートフォリオの収益基盤を確立

※親会社株主に帰属する当期純利益120億円

新たな事業領域の開拓に向けた布石を打つ

- リスクコントロールを図りながら高収益分野への取り組みを推進し、事業領域を拡大

総合金融サービスグループとして、更なる進化を目指す

興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社22社、持分法適用関連会社3社(2016年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

リース・割賦

ファイナンスリース・オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス

リース

ファイナンスリース
オペレーティングリース
購入選択権付きリース
ベンダーリース
ストラクチャードリース
不動産リース
航空機リース
シンプルファイナンス
パッケージリース
変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金融

専門金融・コーポレートファイナンス

不動産、航空機、船舶など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

不動産関連ファイナンス
航空機ファイナンス
船舶ファイナンス
ファクタリング(手形買取)
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

海外進出サポート

お取引先の海外進出・海外事業展開を幅広い金融サービスの提供を通じてサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスのニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス

海外向けリース・割賦等

国内契約+海外への転リース
現地法人間のリース・割賦
クロスボーダーファイナンス

海外向け販売金融サービス

フィービジネス

中古物件売買・投資運用サービス

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、余裕資金の運用をお考えのお取引先に、投資運用サービスを提供しております。

商品・サービス

中古物件売買
投資運用サービス
コマーシャルペーパー販売

営業の概況

2015年度の日本経済は、大企業を中心に業績の改善傾向は維持され、設備投資は底堅く推移いたしました。しかしながら、個人消費は依然として力強さを欠き、また、海外経済の減速や、年明け以降の株安、円高の進行等による先行きへの不透明感の強まりもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうしたなか、当社グループは、2014年度から2016年度の3年間を計画期間とする第4次中期経営計画の取り組みに引き続き注力いたしました。営業面における3つの基本戦略である「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」、「専門金融ポートフォリオの向上」、「海外ビジネスの強化・拡大」を着実に推進した結果、収益力の持続的な向上を果たし、営業資産残高の目標については、最終年度の目標値である1兆5,000億円を前倒して達成いたしました。

また、新たなビジネスの展開として、米国の大手航空機リース会社であるAircastle Limitedと合併で、航空機オペレーティング・リース専業会社「IBJ Air Leasing Limited」を設立いたしました。

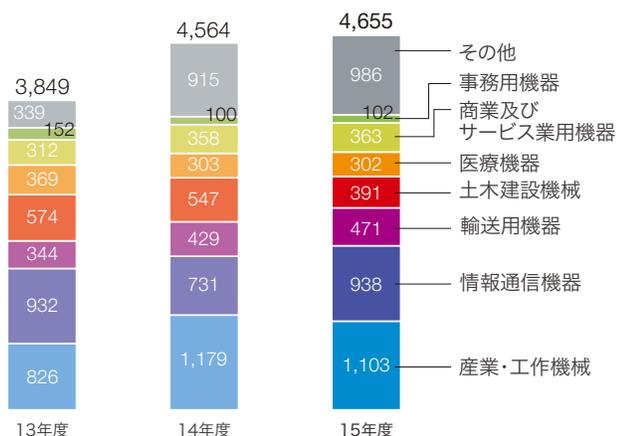
リース・割賦

2015年度のリースおよび割賦の契約実行高は前年度比91億円（2.0%）増加の4,655億円、営業資産残高は前年度末比732億円（7.1%）増加の11,058億円となりました。お取引先の設備投資案件を的確に捕捉するとともに、多様なニーズに応える総合的な提案営業をより一層推進することで顧客基盤の拡充を図りました。また、ビジネスチャンスが見込まれる業種をターゲットにした戦略的な営業を引き続き展開いたしました。

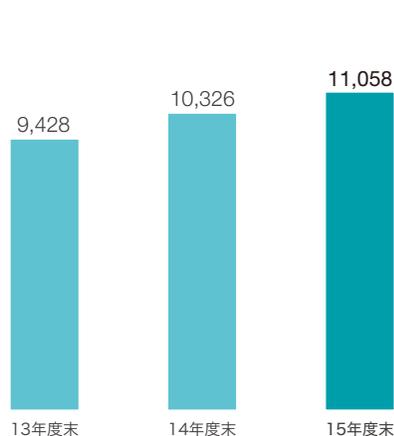
機種別の実績では、従来から強みとする「産業・工作機

械」では、大企業の大型設備投資案件を取り込み1,000億円を超える実行高となりました。「情報通信機器」は、大手通信事業者との間で新たなビジネスを開拓し大幅に実績を伸ばいたしました。「土木建設機械」の取り扱いには排ガス規制の駆け込み需要の反動により減少いたしました。また、「輸送用機器」は車両の案件を中心に実績を積み上げ前年に続いて増加いたしました。「その他」は、近年注力している大手の店舗開発事業者や有力な不動産事業者と連携した不動産リースの取り組みが拡大しております。

リース・割賦の契約実行高（億円）



リース・割賦の営業資産残高（億円）



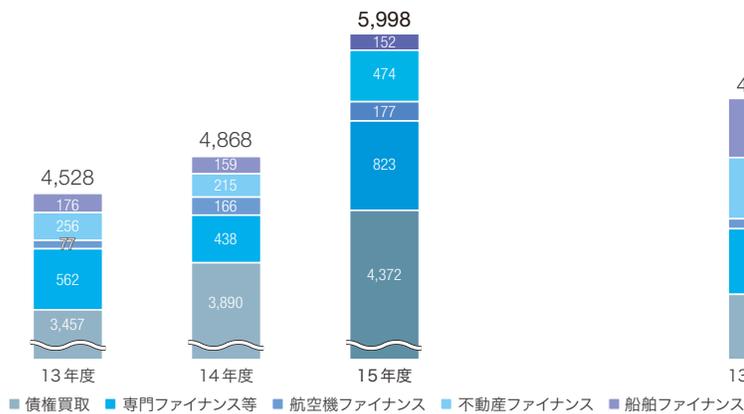
金融

2015年度の金融分野の契約実行高は、前年度比1,130億円(23.2%)増加の5,998億円、営業資産残高は前年度末比755億円(18.9%)増加の4,752億円と実績を拡大いたしました。

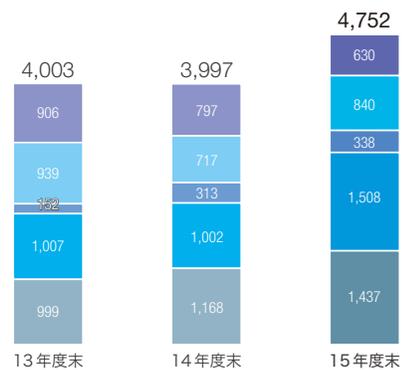
分野別の実績では、「債権買取」では、ファクタリングビジネスの取り扱いが順調に拡大いたしました。「専門ファイナンス等」は、企業の資本政策に係るファイナンスなど環境変化を機敏に捉えた案件に積極的に取り組み、実行高・残高ともに大きく伸ばいたしました。「航空機ファイナンス」は、大口の期

限前弁済がありました。海外の有力エアラインやオペレーティング・リース会社向けの機体担保ローンを中心に、リスクを分散しながら優良な資産を積み上げました。「不動産ファイナンス」は、ノンリコースローンの取り組みは抑制し、お取引先のニーズに沿った多様な取り組みを実行した結果、実行高は前年度の2倍を超え残高も拡大いたしました。「船舶ファイナンス」は、リスクを見極めながら良質な資産の獲得を図っております。

金融分野の契約実行高 (億円)



金融分野の営業資産残高 (億円)



海外

当社グループは、引き続きアジア地域を中心に、多様な金融サービスの提供を通じて、企業のグローバル進出をサポートしております。営業拠点として中国、タイ、インドネシア、フィリピンに現地法人を設置し、さらに、拠点のないシンガポールやベトナム、ミャンマーなどASEAN諸国に対しては、タイに設置するアジアデスクから営業を展開し、商圏の拡大に注力しております。

2015年度は、従来から海外ビジネスの基本分野として位置付ける日系企業向けビジネスに加え、優良非日系企業や、日系企業の商流に組み込まれているような準日系企業とのビジネスについても、リスクを見極めた取り組みを推進いたしました。また、大手日本企業と提携したエネルギー関連のファイナンスや、医療ヘルスケア関連の販売金融の取り組みも開始し、ビジネスの領域を広げております。

2016年5月には、タイにおいてさらなる事業基盤の拡充を図るべく、現地リース会社KTB Leasing Co., Ltd.からオートリース事業を取得しております。

フィービジネス

当社グループは、リース、割賦、金融の主要事業に関連するビジネスとして、中古機器の売買や投資商品の販売等を手掛け、お取引先の事業活動におけるさまざまなニーズに対応しております。

なかでも中古ビジネスについては、これまでに当社グループがリースや割賦の取引を通じて培ってきた動産に対する評価能力を活かすことが可能なビジネスであり、銀行等の他の金融機関との差別化を図る観点から取り組みに注力しております。当社グループでは、子会社のケイエル商事が有する物件査定ノウハウや中古機械設備の専門商社とのネットワークを活用し、お取引先の中古機械設備の導入や遊休資産処分ニーズに積極的に対応しております。

航空機関連ビジネスの新たな取り組み

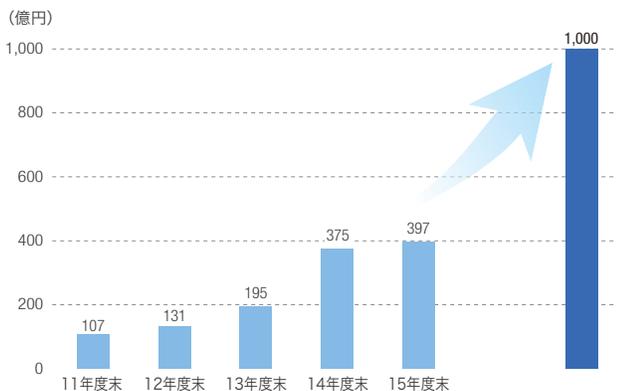
現在推進中の第4次中期経営計画では、世界的に市場の成長が見込まれる航空機関連ビジネスを注力分野と位置付け、海外の有力なエアライン向けの機体やエンジンを担保としたローンを中心に取り組み、着実に営業資産を積み上げてまいりました。

こうした取り組みに加え、2016年2月には、航空機関連ビジネスの事業領域を拡大し、グローバル市場においてさらなるプレゼンス向上を図るべく、米国の大手航空機リース会

社であるAircastle Limitedと合併で航空機オペレーティング・リース専門会社「IBJ Air Leasing Limited」を設立いたしました。

当社グループは、これまでの機体担保ローンを中心とした金融型のビジネスに加え、Aircastle Limitedのノウハウを活用した機体保有型ビジネスを新たに展開することで事業領域を拡大し、営業資産の拡充と収益力のさらなる向上を目指してまいります。

航空機関連ビジネスの残高



※上記残高には、リース取引の残高を含む。

IBJ Air Leasing



タイ現地法人によるオートリース事業取得

当社は、1992年にタイの政府系大手銀行であるクルンタイ銀行等との合併企業として、Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.を設立し、タイに進出する当社グループのお取引先や現地企業に対し、20年以上にわたり、リースを中心とする金融サービスを提供してまいりました。

2016年5月、タイにおいてさらなる事業基盤の拡充を図るべく、現地リース会社KTB Leasing Co., Ltd.からオートリース事業を取得いたしました。今後、新たにメンテナンス付きオートリースサービスの提供を開始することで、タイにおける事業基盤の拡充を加速してまいります。当社グループは、これまで培ってきたリースノウハウと多様なサービスを武器に、引き続き現地におけるお取引先の事業展開をファイナンス面からサポートしてまいります。



左：Mr. Chairat Kamonoratep (KTB Leasing Co., Ltd. 社長)
右：Mr. Charoenchai Panichboon (Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. 社長)

コア事業の拡充

当社グループは、第4次中期経営計画において「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」を基本戦略の一つに掲げ、お客さまのニーズを捉える総合的な提案営業や、内需型産業をはじめとする成長分野へのアプローチを推進しています。

お客さまに最適な商品サービスを

京成グループの企業として、千葉県を中心に乗合・貸切契約輸送等の事業を展開する京成トランジットバス株式会社さま。利用者に安全な輸送と良質なサービスを提供し、地域の重要な交通インフラとして活躍されています。

京成トランジットバス株式会社さまが事業用バスを導入されるにあたり、当社の「モノ」および「リース」に対する知見を活かしてお客さまの設備投資をお手伝いいたしました。

当社は経営・財務面におけるさまざまなニーズに最適な商品サービスを提供することで、お客さまの積極的な設備投資をサポートしています。



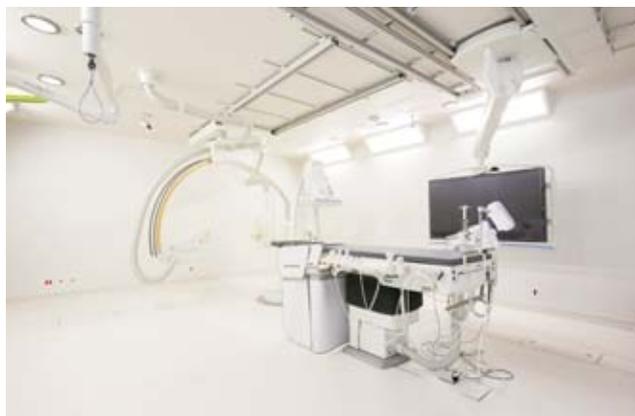
新たな地域医療体制の構築へ

一般財団法人とちぎメディカルセンターさまは、新たな地域医療体制の構築を目的に栃木市内の3つの急性期病院が統合し、設立されました。規模、歴史、成り立ち、法的性格が異なる病院が統合し、急性期、回復・療養期、保健福祉に機能を再編して医療サービスを提供するという全国でも初の試みとして、各方面から注目されています。

当社は病院新築移転計画の初期段階からお客さまと綿密に打ち合わせを重ね、シーメンスヘルスケア株式会社さまとも連携し、お客さまの課題に対して最適なソリューションをご提案いたしました。その結果、MRI（磁気共鳴診断装置）および血管撮影装置の導入にあたり、当社のリースを採用いただきました。



MRI (磁気共鳴診断装置)



血管撮影装置

女性活躍推進に係る取り組み

当社グループは、法人向け総合金融サービスグループとして、豊かな未来へつながる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業を目指しております。その実現のためには、さまざまな経験と能力に基づく多様な視点や価値観を有する人材を確保するとともに、社員一人ひとりが働きがいを持ち活力に満ちた組織運営を行うことが重要だと考えております。

こうした認識のもと、当社グループでは、女性社員の能力向上・キャリア開発への支援を行い、労働意欲を高めるとともに、活躍を後押しすることで職場の活性化を目指しております。

女性活躍推進プロジェクトチーム「SAKURA」

当社は、2014年10月に女性社員のさらなる能力向上・活躍推進のため、部署、担当業務、年齢の異なる多様なメンバーで構成された女性活躍推進プロジェクトチーム「SAKURA」を発足させました。「SAKURA」では、2期に

わたって、女性活躍のあるべき姿や働きがいのある職場環境等について積極的な意見交換を実施してきました。また、深められた議論をもとに女性活躍の推進策をまとめ、経営陣への提言を行うとともに社員向けの報告会を実施いたしました。

ダイバーシティ推進室の設置

2016年4月、これまで女性活躍推進プロジェクトチーム「SAKURA」で培ってきたノウハウや成果をもとに、女性活躍にとどまらず、性別や国籍、年齢などにとらわれない多様な人材の活躍を組織的に推進し、ダイバーシティ文化を確立するため、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置いたしました。

ダイバーシティ推進室では、「人が財産」という考えのもと、さまざまな視点や価値観を尊重し、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し協働していける体制づくりや社内の意識改革に取り組んでまいります。

2014年
SAKURA フェーズ1

2015年
SAKURA フェーズ2

— 経営陣への主な提言内容 —

- 女性社員の働き方改革
- ・女性一般職の業務領域の拡大
- ・職系転換制度の整備

- 女性総合職のキャリア支援
- ・キャリアデザインの支援プログラム策定
- ・ジョブローテーションの活性化

女性にとどまらず、全社員の多様な働き方を実現するための施策

- 育児や介護等との両立支援制度の拡充
- その他、ワークライフバランスの推進

2016年

ダイバーシティ推進室

女性の活躍推進をコアに、ダイバーシティに関するさまざまな施策の具現化を推進

1. 資金調達の方針

当社グループは、お取引先のニーズに対応して幅広い金融サービスを展開するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM (Asset Liability Management) 運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入と市場からの調達による長期および短期の資金により構成されております。金融機関からの借入は、都市銀行、地方銀行、保険会社など100社を超え、RM (Relationship Management) を活かしながら安定した取引を維持しております。

市場調達では、CPおよび社債の発行とリース債権の流動化を行っております。CPについては、当社のほかにも子会社のIBJL東芝リースが発行しており、発行限度額は当社が4,000億円、IBJL東芝リースが1,500億円であります。

ALMの運営につきましては、ALM協議会を毎月開催し金利動向や将来の金利見通しを分析するとともに、金利

変動が資産負債の現在価値に与える影響を金利デルタやVaR (Value at Risk) などの指標も用いてきめ細かく分析しております。こうした分析に基づきALM運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

2. 2015年度の状況

2015年度の円金利動向につきましては、日本銀行の金融緩和継続により、金利は低位に推移いたしました。年明けには本邦初のマイナス金利政策が導入されたことで、長期金利・短期金利ともに低下し、長期金利については、マイナス圏にまで低下いたしました。

こうしたなか、当社グループは引き続き低金利のメリットを享受するため、CPや社債による市場調達を積極的に活用するとともに、グループ一体となったALM運営の実施により資金原価の低減を図りました。この結果、営業資産の拡大に伴い有利子負債は前年度末比1,556億円増加の1兆4,656億円となりましたが、資金原価は前年度比0.2億円の増加にとどまり、資金原価率は引き続き低下し0.42%となりました。

有利子負債残高



資金原価／資金原価率



コーポレート・ガバナンス体制

<基本的な考え方>

興銀リースグループは、企業価値を長期かつ継続的に向上していくうえで、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

<取締役会および執行役員>

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、うち2名を独立性を有する社外取締役とすることで取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保を図っております。

また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しております。

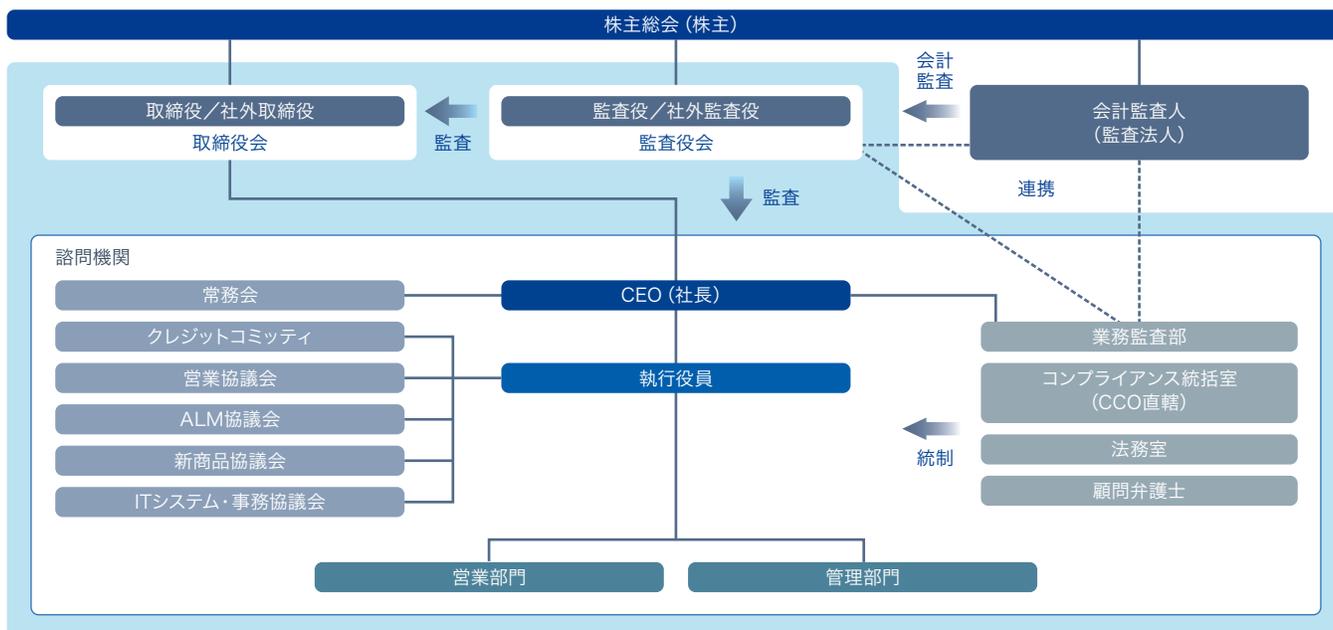
<監査役および監査役会>

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役(会)は、取締役会その他における取締役の意思決定および業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な関係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役(会)は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な関係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

なお、常勤監査役畠山督氏は、2003年4月から2013年6月まで当社の経理・主計部門を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスの枠組図



<内部監査部門>

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、当社の全組織および連結子会社を対象に、業務執行の適切性および効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）および会計監査人と必要な関係をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の可否を判断しております。

コンプライアンス態勢

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識したうえで、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者（CCO）」および「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

その他、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようコンプライアンス統括室および監査役へのホットライン、並びに、弁護士による社外通報窓口を設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

<コンプライアンス啓発活動>

当社グループでは、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書とし

て業務遂行上遵守すべき法令の解説等を収載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部店長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

インターナルコントロール

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社および国内グループ会社8社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

CSR

当社グループでは、企業の社会的責任（CSR）を企業の持続的な価値創造とより良い社会の実現に向けた、企業が果たさなければならない責務と認識しており、CSRを事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、社会とともに成長・発展する企業グループを目指しております。

環境への取り組みにつきましては、事業活動を行ううえでの基本指針として「環境方針」を定め、環境法令の遵守、環境保全に資する商品サービスの提供、リース終了物件の適正管理および事業活動における環境負荷低減に努めております。また、これらの活動の基盤となる環境マネジメントシステムを構築、運用し、当社および国内グループ会社8社がISO14001認証を取得しております。

また、お取引先の満足度の向上と事務品質の向上を目的に、品質に関するISO9001認証を取得しております。

リスク管理態勢

<リスク管理への取り組み>

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、興銀リースグループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループが業務上抱える各種リスク(信用リスク*1・市場リスク*2のほか、事務リスク・システムリスク・法務リスク等)については、リスクの種類ごとに各管理部門がそれぞれのリスクの特性に応じた管理方法や体制、手続きなどを定め、内部管理を行っております。近年は、市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係わる固有のリスク(契約満了時点での不動産価値の変動リスク)についても定量化を行い、リスク管理の枠組みに組み込んでおります。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程におきましては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、管理部門の担当役員をメン

バーとする新商品協議会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢をとるなど、管理強化に努めております。

<統合リスク管理について>

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株・為替などの価格変動リスク)等を合わせたトータルの金融リスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えております。そこで、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込んで、経営の安定性の向上に努めております。具体的には計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金および内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(許容リスク量、いわゆるリスクキャピタル)として位置付け、これを信用リスク、市場リスク等に配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという考え方であり、

どの金融リスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて決議しております。また、その具体的な運営方針は、諮問機関での審議を経たうえで

*1: 信用リスク

信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料や賦払金、貸付の元本・利息が約定通りに回収されず損失を被るリスク

*2: 市場リスク

市場価格変動(金利、株価、為替等)に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

決裁され、運営に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立した統合リスク管理部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

<信用リスク管理体制について>

当社グループでは、取引の入口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込んでおり、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先ごとの信用格付付与にはじまり、厳正な与信チェックと、格付別与信モニタリングによる与信集中回避を推進しております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用して、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、リスクパートアウト等によるリスク分散にも取り組み、トータルの資産が内包するリスクをコントロールしアセットクオリティの向上に努めております。

また、期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

なお、与信ポートフォリオ管理という面では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額(Expected Loss: EL=信用コスト)と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である非予測損失額(Unexpected Loss: UL=信用リスク量)を月次で計測しております。

そのうち予測損失額(EL)については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、非予測損失額(UL)については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

<市場リスク管理体制について>

市場リスクについては、関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、金利リスク、価格変動リスク等を適正規模にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという体制をとっております。

一方、業務管理面では牽制機能を確保するため、市場取引の執行部門から市場リスク管理部門および事務処理部門を明確に分離した体制をとっています。市場リスク管理部門は、市場リスクを計測・分析しモニタリングするとともに、執行部門の社内ルールの遵守状況のチェック等を行います。そして斯かるリスクの状況は、定例でALM協議会、並びに取締役会に報告を行う体制としております。

役員紹介 (2016年7月31日現在)



代表取締役社長 本山 博史



代表取締役専務 倉中 伸



常務取締役 丸山 伸一郎



常務取締役 瀧本 真矢



常務取締役 上田 晃



社外取締役 小峰 隆夫



社外取締役 青本 健作

取締役

代表取締役社長
代表取締役専務
常務取締役
常務取締役
常務取締役
社外取締役
社外取締役

本山 博史
倉中 伸
丸山伸一郎
瀧本 真矢
上田 晃
小峰 隆夫
青本 健作

監査役

監査役 (常勤)
社外監査役 (常勤)
社外監査役 (非常勤)
社外監査役 (非常勤)

畠山 督
形山 成朗
木村 眞一
下釜 光滋

執行役員

副社長執行役員
常務執行役員

長津 克司
米田 憲二
湯川 則之
吉田 亨
吉田 勝彦
山口 弘信
釜田 英彦
堀内 俊助
若杉 国元
上村 敏行
篠 幸造
吉田 浩
水富 芳保
折橋 克泉
乗松 哲也
時安 千尋

執行役員

Contents

- 24 11年間の主要財務データ
- 26 財政状態および経営成績の分析
- 29 事業等のリスク
- 30 連結財務諸表
 - 30 連結貸借対照表
 - 32 連結損益計算書および連結包括利益計算書
 - 33 連結株主資本等変動計算書
 - 34 連結キャッシュ・フロー計算書
- 35 注記事項
- 62 その他

11年間の主要財務データ

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
損益状況 (単位:百万円)				
売上高	318,194	350,423	341,320	298,707
差引利益*1	30,534	34,155	36,351	38,181
資金原価	4,320	7,627	9,849	10,105
売上総利益	26,213	26,527	26,501	28,076
販売費及び一般管理費	14,251	12,861	14,956	21,320
営業利益	11,962	13,666	11,544	6,755
経常利益	13,224	14,438	12,178	6,761
親会社株主に帰属する当期純利益*2	7,981	8,984	7,799	3,348
償却前経常利益	16,356	15,035	15,736	15,301
財政状態 (単位:百万円)				
総資産	1,090,027	1,132,989	1,195,336	1,076,150
営業資産	953,724	1,031,249	1,092,247	984,981
リース資産	683,881	699,874	698,861	596,869
割賦債権*3	105,755	117,595	121,989	120,373
営業貸付	163,211	209,399	243,304	233,687
営業投資有価証券	876	4,379	28,091	34,050
破産更生債権等	4,798	3,062	2,920	9,470
有利子負債	962,596	987,677	1,057,295	927,454
純資産	47,631	54,943	57,428	55,994
1株当たり情報 (単位:円)				
当期純利益	215.23	243.82	212.23	91.90
純資産	1,291.24	1,456.98	1,534.45	1,509.00
年間配当額(単体)	27.00	33.00	38.00	40.00
財務指標 (単位:%)				
自己資本当期純利益率(ROE)	18.7	17.7	14.2	6.0
総資産経常利益率(ROA)	1.3	1.3	1.0	0.6
自己資本比率	4.4	4.7	4.7	5.1
その他				
期末発行済株式数(単位:千株)*4	36,849	36,849	36,548	36,198
従業員数(単位:人)	694	702	723	743

*1 資金原価控除前売上総利益

*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

*3 割賦未実現利益控除後

*4 当社が保有する自己株式を控除

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
263,598	256,059	270,066	352,492	354,779	353,733	364,174
36,720	36,549	36,579	44,270	43,005	41,609	44,803
7,213	5,459	5,286	6,596	6,426	6,338	6,361
29,506	31,090	31,293	37,673	36,579	35,271	38,441
18,248	15,646	20,601	23,007	19,877	17,325	20,868
11,257	15,444	10,691	14,665	16,701	17,946	17,573
12,123	15,873	11,125	15,366	17,405	18,972	18,570
7,019	9,025	4,296	8,920	10,531	11,144	11,609
17,722	18,153	17,124	19,277	18,210	17,021	19,829
1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704	1,718,720
935,223	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025
553,541	546,185	755,139	780,234	809,499	878,693	958,353
107,487	94,514	112,243	113,939	133,267	153,910	147,455
237,414	241,925	295,008	320,143	359,530	361,067	377,933
36,779	46,008	48,876	48,798	40,749	38,627	97,283
14,082	10,397	19,153	18,502	11,404	8,947	10,393
868,631	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951	1,465,584
63,342	69,392	74,717	84,905	109,840	123,297	132,786
193.91	249.33	118.71	246.43	264.75	261.32	272.20
1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23	2,978.61
44.00	46.00	48.00	50.00	54.00	56.00	60.00
12.0	13.9	6.2	11.8	11.4	10.0	9.5
1.2	1.6	0.9	1.1	1.2	1.3	1.1
6.1	6.7	5.3	5.9	7.2	7.6	7.4
36,198	36,198	36,198	36,198	39,779	42,648	42,648
766	765	1,073	1,050	1,036	1,050	1,072

財政状態および経営成績の分析

1. 業績概況

2015年度の日本経済は、引き続き大企業を中心に業績の改善傾向は維持され、設備投資は底堅さを維持いたしました。しかしながら、個人消費は依然として力強さを欠き、また、海外経済の減速や、年明け以降の株安、円高の進行等による先行きへの不透明感の強まりもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような環境のもと、営業資産の着実な積み上げにより売上高は増収となり、注力分野における高収益案件の捕捉により収益力の向上を図り、売上総利益は増益となりました。船舶ファイナンス関連で信用コストが発生し、営業利益、経常利益は減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となり3期連続で最高益を更新いたしました。

また、新たなビジネスの展開として、米国の大手航空機リース会社であるAircastle Limitedと合併で、航空機オペレーティング・リース専業会社「IBJ Air Leasing Limited」を設立しております。

2. 契約実行高・営業資産残高

リース及び割賦では、好調であった前年度から引き続き実績を拡大し、リース及び割賦全体の契約実行高は前年度比9,124百万円(2.0%)増加の465,505百万円となりました。大企業を中心としたお取引先の大型設備投資案件を捕捉するとともに、幅広いニーズに対応する総合的な提案営業をより一層推進し、顧客基盤の拡充を図りました。また、近年注力する流通・小売等の内需型産業への取り組みも継続強化し、補助金を活用した環境関連機器の導入案件や出店に伴う入居保証金の流動化、大手店舗開発事業者と連携した不動産リースの取り組みを拡大いたしました。さらに、不動産関連ビジネスにおいては、流通・小売業向けの取引に加え、有力な不動産事業者が手掛ける大型の物流施設や商業施設を対象にしたREIT関連の取引も拡大しております。

金融分野につきましては、多様なファイナンスに取り組んだ結果、金融分野全体の契約実行高は前年度比113,094百万円(23.2%)増加の599,847百万円となりました。専門金融では、企業の資本政策に関連するファイナンス等、環境変化を捉えた取り組みを実行いたしました。企業金融では、資金調達が多様化やキャッシュフローコントロール等、お取引先の財務戦略に資するソリューション提案を推進し、債権の流動化や保証ビジネスに取り組みました。

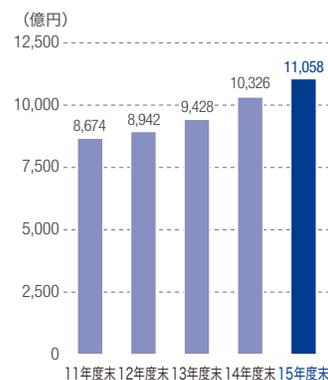
この結果、リース及び割賦の営業資産残高は前年度末比73,204百万円(7.1%)増加の1,105,808百万円、金融分野の営業資産残高は同75,520百万円(18.9%)増加の475,216百万円となりました。全体の営業資産残高は、前年度末比148,725百万円(10.4%)増加の1,581,025百万円となり、第4次中期経営計画の最終年度の目標値である1,500,000百万円を前倒して達成いたしました。

契約実行高

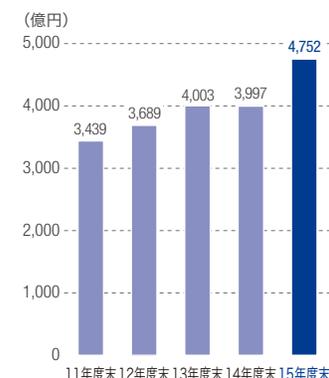
(単位：百万円)

	2012	2013	2014	2015
リース	307,601	305,738	372,265	391,567
割賦	64,836	79,116	84,115	73,938
貸付	411,299	445,807	462,716	534,324
営業投資有価証券	20,514	7,006	24,035	65,522
合計	804,252	837,669	943,134	1,065,352

営業資産残高 (リース・割賦)



営業資産残高 (金融分野)



営業資産残高

(単位：百万円)

	2012	2013	2014	2015
リース	780,234	809,499	878,693	958,353
割賦	113,939	133,267	153,910	147,455
貸付	320,143	359,530	361,067	377,933
営業投資有価証券	48,798	40,749	38,627	97,283
合計	1,263,116	1,343,046	1,432,299	1,581,025

3. 経営成績

売上高

売上高は、契約実行高の伸長に伴い前年度比10,440百万円(3.0%)増収の364,174百万円となりました。

償却前差引利益

償却前差引利益は、営業ポートフォリオの量的・質的な充実による基礎収益力の向上が奏功し、前年度比3,204百万円(7.7%)増加の44,814百万円となりました。

償却前差引利益は、当社グループの業績を分析する際、売上高の補足情報として有用であると判断し任意に開示しているものです。リースの売上高には、リース債権・リース投資資産の投下元本の回収のほか保険料や税金が含まれており、連結損益計算書には売上および原価の両者を総額で表示しております。また、割賦販売の売上高にも投下元本の回収が含まれており、同様に売上および原価を総額で表示しております。一方、貸付の売上は利息収入のみとしております。償却前差引利益は、それぞれの収入を比較するため純額で表示したものであり、信用コストおよび資金原価を控除する前の売上総利益に一致します。

セグメント別償却前差引利益

(単位：百万円)

	2012	2013	2014	2015
リース	33,522	31,439	30,273	30,988
割賦	2,799	2,654	2,446	2,531
貸付	6,921	6,644	7,096	7,429
その他	1,571	2,786	2,285	4,378
消去又は全社	(540)	(516)	(491)	(513)
償却前差引利益	44,275	43,008	41,609	44,814

資金原価

営業資産の拡大に伴い有利子負債が増加しましたが、CPや社債による市場調達を積極的に活用するとともに、グループ一体となったALM運営の実施により資金原価の低減を図り、資金原価は前年度比23百万円(0.4%)増加の6,361百万円となりました。

経費(人件費・物件費)

人件費及び物件費については、前年度比329百万円(1.7%)増加の19,469百万円となりました。

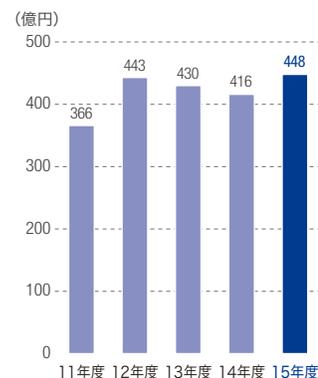
営業外損益

営業外損益は、前年度比28百万円減少し純額で996百万円の収益となりました。

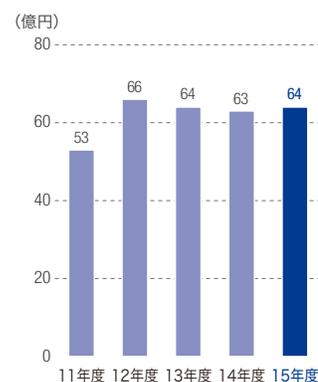
このうち、営業外収益は前年度比130百万円減少し1,436百万円となりました。これは持分法による投資利益が77百万円減少したこと等によるものです。

営業外費用は前年度比101百万円減少し439百万円となりました。

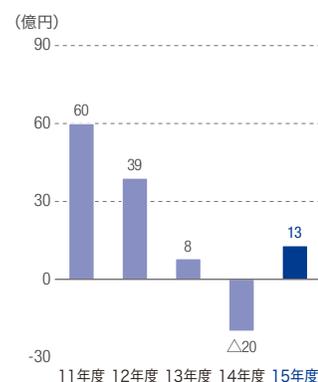
償却前差引利益



資金原価



実質信用コスト



特別損益

特別損益は特別利益が442百万円、特別損失が56百万円となり、純額で385百万円の利益となりました。

この特別利益は、連結子会社において固定資産売却益を計上したこと等によるものです。

実質信用コスト

当社グループの連結損益計算書では、貸倒関連コストは売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益に計上しております。これらを合計した当年度の実質信用コストは、前年度に計上した過年度引当金の戻入がなく、船舶ファイナンス関連等でコストが発生したため、前年度比3,210百万円増加の1,259百万円となりました。

法人税等(含む法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は6,811百万円となりました。法人税等の負担率は35.9%となっています。

親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、前年度比464百万円(4.2%)増加し、11,609百万円となりました。

4. 財政状況

資産

当年度末の総資産は前年度比167,016百万円(10.8%)増加し、1,718,720百万円となりました。営業資産の状況は、P. 26「契約実行高・営業資産残高」に記載のとおりであります。

負債

当年度末の負債合計額は157,527百万円(11.0%)増加の1,585,933百万円となりました。このうち有利子負債は、営業資産の拡大に伴い前年度末比155,632百万円(11.9%)増加し1,465,584百万円となりました。市場調達比率は39.0%となっております。

純資産

当年度末の純資産合計は、期間利益の蓄積により前年度末比9,489百万円(7.7%)増加し、132,786百万円となりました。

5. キャッシュ・フロー

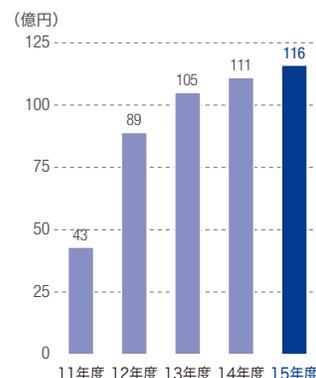
営業活動によるキャッシュ・フローは、150,170百万円の支出となりました。これは内需型の設備投資や企業の資本政策に係るファイナンスニーズ等を捕捉し、営業資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の支出となりました。これは、継続的なシステム投資等によるものです。

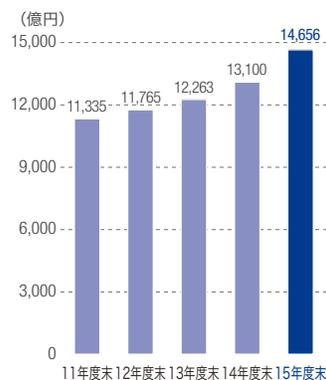
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の負債調達増加に伴い、全体では161,507百万円の収入となりました。

この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末比10,875百万円増加し、48,332百万円となりました。

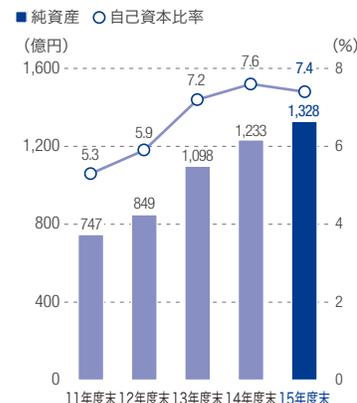
親会社株主に帰属する当期純利益



有利子負債残高



純資産/自己資本比率



事業等のリスク

興銀リースグループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、2016年6月23日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 金利リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合)の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化しよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、「金融検査マニュアル」(金融庁)に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、2016年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は8,476百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」、法令・社会的規範に反する「コンプライアンスリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2015年3月31日) 金額	当連結会計年度 (2016年3月31日) 金額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,734	49,443
受取手形及び売掛金	46	457
割賦債権	154,445	147,820
リース債権及びリース投資資産	811,995	841,987
営業貸付金	232,521	225,006
その他の営業貸付債権	128,546	152,926
営業投資有価証券	38,627	97,283
賃貸料等未収入金	6,680	5,109
有価証券	—	73
繰延税金資産	1,277	1,102
その他	22,517	33,700
貸倒引当金	△1,035	△887
流動資産合計	1,434,357	1,554,022
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	66,558	116,233
賃貸資産前渡金	53	76
賃貸資産合計	66,611	116,310
社用資産		
社用資産	3,257	3,133
社用資産合計	3,257	3,133
有形固定資産合計	69,869	119,443
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	139	131
賃貸資産合計	139	131
その他の無形固定資産		
のれん	275	203
ソフトウェア	3,610	3,663
その他	22	600
その他の無形固定資産合計	3,909	4,466
無形固定資産合計	4,048	4,598
投資その他の資産		
投資有価証券	28,586	26,289
破産更生債権等	8,947	10,393
繰延税金資産	866	2,462
退職給付に係る資産	215	—
その他	6,950	4,889
貸倒引当金	△2,138	△3,380
投資その他の資産合計	43,429	40,655
固定資産合計	117,346	164,697
資産合計	1,551,704	1,718,720

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
科 目	金 額	金 額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,889	52,961
短期借入金	336,489	364,415
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	131,053	132,390
コマーシャル・ペーパー	422,200	456,300
債権流動化に伴う支払債務	47,500	54,900
リース債務	8,838	8,861
未払法人税等	4,983	4,412
割賦未実現利益	534	364
賞与引当金	611	626
役員賞与引当金	75	72
債務保証損失引当金	97	36
その他	20,044	23,891
流動負債合計	1,044,316	1,119,232
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	322,709	397,578
役員退職慰労引当金	34	27
退職給付に係る負債	2,211	2,823
受取保証金	16,902	21,640
その他	2,232	4,630
固定負債合計	384,089	466,700
負債合計	1,428,406	1,585,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	75,379	84,514
自己株式	△0	△0
株主資本合計	109,338	118,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,308	7,956
繰延ヘッジ損益	206	△174
為替換算調整勘定	1,684	1,026
退職給付に係る調整累計額	351	△249
その他の包括利益累計額合計	8,551	8,558
非支配株主持分	5,407	5,753
純資産合計	123,297	132,786
負債純資産合計	1,551,704	1,718,720

連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額	金額
売上高	353,733	364,174
売上原価	318,462	325,732
売上総利益	35,271	38,441
販売費及び一般管理費	17,325	20,868
営業利益	17,946	17,573
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	390	426
持分法による投資利益	435	358
投資収益	289	329
その他	440	315
営業外収益合計	1,567	1,436
営業外費用		
支払利息	318	330
社債発行費	114	100
為替差損	84	—
その他	24	8
営業外費用合計	541	439
経常利益	18,972	18,570
特別利益		
固定資産売却益	46	441
投資有価証券売却益	3	1
特別利益合計	49	442
特別損失		
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	14	26
減損損失	103	5
持分変動損失	9	—
特別損失合計	127	56
税金等調整前当期純利益	18,895	18,955
法人税、住民税及び事業税	7,421	8,310
法人税等調整額	△99	△1,499
法人税等合計	7,321	6,811
当期純利益	11,573	12,144
非支配株主に帰属する当期純利益	428	535
親会社株主に帰属する当期純利益	11,144	11,609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	11,573	12,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,799	1,649
繰延ヘッジ損益	52	△397
為替換算調整勘定	915	△528
退職給付に係る調整額	285	△618
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△159
その他の包括利益合計	4,244	△54
包括利益	15,818	12,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,346	11,616
非支配株主に係る包括利益	471	473

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	17,874	16,086	66,535	△0	100,495
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,388	—	△2,388
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	11,144	—	11,144
自己株式の取得	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	86	—	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,843	—	8,843
2015年3月31日残高	17,874	16,086	75,379	△0	109,338

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2014年4月1日残高	3,508	158	613	66	4,346	4,998	109,840
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,388
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,144
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	2,800	47	1,071	284	4,204	408	4,613
連結会計年度中の変動額合計	2,800	47	1,071	284	4,204	408	13,457
2015年3月31日残高	6,308	206	1,684	351	8,551	5,407	123,297

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日残高	17,874	16,086	75,379	△0	109,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,473	—	△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	11,609	—	11,609
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,135	△0	9,135
2016年3月31日残高	17,874	16,086	84,514	△0	118,474

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2015年4月1日残高	6,308	206	1,684	351	8,551	5,407	123,297
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,609
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	1,647	△380	△658	△600	7	345	353
連結会計年度中の変動額合計	1,647	△380	△658	△600	7	345	9,489
2016年3月31日残高	7,956	△174	1,026	△249	8,558	5,753	132,786

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,895	18,955
賃貸資産減価償却費	8,196	8,731
社用資産減価償却費及び除却損	1,792	1,723
減損損失	103	5
持分法による投資損益(△は益)	△435	△358
投資損益(△は益)	△289	△329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,483	1,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△5
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	26	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89	△81
受取利息及び受取配当金	△401	△432
資金原価及び支払利息	6,656	6,692
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3	24
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	14	26
固定資産売却損益(△は益)	△46	△441
持分変動損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	31	△410
割賦債権の増減額(△は増加)	△20,643	6,454
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△58,757	△37,891
営業貸付債権の増減額(△は増加)	10,712	△20,029
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	3,042	△55,004
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△1,891	1,553
賃貸資産の取得による支出	△61,466	△72,648
賃貸資産の売却による収入	43,653	21,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,825	△8,905
その他	6,928	△4,806
小計	△60,110	△134,987
利息及び配当金の受取額	514	378
利息の支払額	△6,667	△6,684
法人税等の支払額	△4,075	△8,876
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△70,338	△150,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,122	△2,245
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△459	△490
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23	1,100
固定資産の売却による収入	472	1,270
その他	629	139
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△456	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,971	29,026
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	7,300	34,100
長期借入れによる収入	169,721	235,841
長期借入金の返済による支出	△170,117	△152,265
債権流動化による収入	224,200	330,400
債権流動化の返済による支出	△216,722	△323,000
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,388	△2,473
その他	△69	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	71,895	161,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,503	10,875
現金及び現金同等物の期首残高	35,954	37,457
現金及び現金同等物の期末残高	37,457	48,332

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

IBJL東芝リース(株)
第一リース(株)
興銀オートリース(株)
東芝医用ファイナンス(株)
ユニバーサルリース(株)
ケイエル・リース&エステート(株)
ケイエル商事(株)
ケイエル・インシュアランス(株)
ケイエル・オフィスサービス(株)
興銀融資租賃(中国)有限公司
PT. IBJ VERENA FINANCE
IBJ Leasing (UK) Limited
IBJ Air Leasing Limited
その他9社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)
Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他100社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、注記事項「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

十八総合リース(株)
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation
東邦リース(株)については保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)(非連結子会社)
Achilles Line Shipping S.A.(非連結子会社)
(株)アイ・エヌ情報センター(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他100社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他26社及び関連会社の(株)アイ・エヌ情報センター他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、興銀融資租賃(中国)有限公司他3社が12月31日、合同会社BBリーシングが1月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他7社が2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

②社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
器具備品	2～20年

③その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は8,476百万円(前連結会計年度は9,475百万円)であります。

②賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(10～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、借入金
ヘッジ対象…借入金、有価証券、割賦債権、賃貸料等未収入金

③ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員

会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
賃貸資産	135,977	102,912
社用資産	2,970	3,067

2. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	16,566	15,813

(2) 担保提供資産に対応する債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	753	753
長期借入金	15,813	15,060
計	16,566	15,813

3. 偶発債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		
再保証	5,165	1,697
再保証以外		
株みずほ銀行*1	24,904	4,015
新日鉄住金エンジニア リング(株)*1	13,170	—
ユニプレス(株)*1	—	3,000
その他	31社 5,241	36社 5,652
小計	48,481	14,365
(2) 営業以外の保証債務(関係会 社及び従業員、含む保証予約)		
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	12,933	10,103
従業員	316	264
小計	13,249	10,368
(1)と(2)の計	61,731	24,734
債務保証損失引当金	△97	△36
合計	61,633	24,698

*1 株みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	—	334
投資有価証券(株式)	3,951	3,390
投資有価証券(その他)	3,846	4,004

5. 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権の残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
譲渡したリース債権等残高	51,445	59,001

6. 貸付業務における貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,599	5,182
貸出実行残高	1,551	4,128
差引額	6,048	1,053

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7. 当座貸越契約

当社及び一部の国内連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行65行(前連結会計年度は63行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
取引銀行	63行	65行
当座貸越極度額	599,996	689,861
借入実行残高	321,019	358,542
差引額	278,976	331,319

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△1,917	1,063
債務保証損失引当金繰入額	30	△51
従業員給与・賞与・手当	7,429	7,542
賞与引当金繰入額	611	626
役員賞与引当金繰入額	75	72
退職給付費用	385	342
役員退職慰労引当金繰入額	18	4

2. 固定資産売却益の内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
土地	46	327
建物	—	113
計	46	441

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
Web利用料決済事業	ソフトウェア	東京都	71百万円
福利厚生施設等	主として土地	静岡県他	31百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

一部の国内連結子会社において、賃貸事業に係る一部Web利用料決済事業の終了と福利厚生施設等の売却方針決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(103百万円)に計上しております。内訳は、Web利用料決済事業71百万円(ソフトウェア)、福利厚生施設等の社用資産31百万円(土地29百万円、その他2百万円)であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。処分予定資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却可能額により測定し、正味売却可能額は売却予定額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	4,254	2,993
組替調整額	△367	△846
税効果調整前	3,886	2,147
税効果額	1,087	497
その他有価証券評価差額金	2,799	1,649
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△398	△970
組替調整額	484	409
税効果調整前	86	△561
税効果額	33	△163
繰延ヘッジ損益	52	△397
為替換算調整勘定:		
当期発生額	915	△528
組替調整額	—	—
税効果調整前	915	△528
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	915	△528
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	434	△861
組替調整額	△11	△47
税効果調整前	422	△909
税効果額	137	△291
退職給付に係る調整額	285	△618
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	191	△159
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△159
その他の包括利益合計	4,244	△54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式	540	—	—	540
合計	540	—	—	540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	2014年3月31日	2014年6月26日
2014年11月6日取締役会	普通株式	1,194	28.00	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日定時株主総会	普通株式	1,194	利益剰余金	28.00	2015年3月31日	2015年6月25日

当連結会計年度(自2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)	540	10	—	550
合計	540	10	—	550

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	2015年3月31日	2015年6月25日
2015年11月5日取締役会	普通株式	1,279	30.00	2015年9月30日	2015年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日定時株主総会	普通株式	1,279	利益剰余金	30.00	2016年3月31日	2016年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	38,734	49,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,277	△1,110
現金及び現金同等物	37,457	48,332

(リース取引関係)

(借手側(当社グループが借手となっているリース取引))

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	9	9
1年超	16	17
合計	25	26

(貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引))

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
リース料債権部分	778,700	802,077
見積残存価額部分	1,732	1,672
受取利息相当額	△28,800	△29,801
合計	751,632	773,947

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)							合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
リース債権	18,547	17,290	13,243	6,670	3,400	4,128	63,281	
リース投資資産に係るリース料債権部分	258,773	182,305	126,483	86,383	61,509	63,245	778,700	

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)							合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
リース債権	23,221	17,628	10,790	7,197	3,888	8,139	70,867	
リース投資資産に係るリース料債権部分	252,632	179,060	134,590	101,769	63,492	70,532	802,077	

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、これによる影響額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	11,887	35,927
1年超	42,545	57,464
合計	54,432	93,392

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
リース債権	—	2,066
リース投資資産	8,619	6,687
リース債務	8,838	8,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達

を行っております。また、当社グループでは、資産負債の統合管理(ALM)を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であり、発行体及び出資先の信用リスクのほか、市場性のある商品は時価変動リスクに晒されています。また、不動産ファイナンスに係る営業取引に関しては、対象不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されております。これらの資金調達に関するリスクについては、ALM分析に基づき管理し、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努める態勢をとっております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、直物為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株式等の価格変動リスク)などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

② 信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミティ」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

③ 市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針(資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等)を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとする「ALM協議会」にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部門や受渡し決済を担う事務処理部門から独立したリスク管理専任部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、ALM(資産負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合)の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をBPV*(ベース・ポイント・バリュー)に基づき定量的に捉え、VaR*(バリュー・アット・リスク)などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける10BPV、並びにVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散、共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法(分散・共分散法)を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度(10BPV)

2016年3月末: △22.3億円 (2015年3月末: △17.2億円)

興銀リースグループにおける金利リスク量(VaR)

2016年3月末: 27.4億円 (2015年3月末: 15.2億円)

(VaR計測手法)

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

(ii) 株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がVaRを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるVaRの状況は以下のとおりです。VaR計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク(VaR)

2016年3月末: 0.0億円 (2015年3月末: 0.0億円)

(注)上記VaR値は、年度の実現損益(減損を含む)及び評価損益勘案後、法人税相当差引き後のものとなっております。

(VaR計測手法)

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法による価格に基づき、一般市場リスク(株式市場が変動することにより損失を被るリスク)、並びに個別リスク(個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク)を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を8%として算定しております。

(iii) デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利リスクをヘッジするために行われております。金利リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催のALM協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決済を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

④ その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 市場リスクに関する定量的情報についての補足説明

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また定量的情報は、前提条件等に基づいて算出した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

(用語説明)

*BPV：金利リスク指標の1つで、金利が1ベースポイント(0.01%)上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値

当社グループでは10ベースポイント(0.1%)の変化値を基準

*VaR：相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率(片側99%の信頼度)のもとでの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(P. 48(注2)をご参照ください)。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,734	38,734	—
(2)割賦債権 ^{(※1)(※2)}	153,647	157,030	3,383
(3)リース債権及びリース投資資産 ^{(※2)(※3)(※4)(※5)}	805,022	820,009	14,986
(4)営業貸付金 ^(※2)	232,199	244,452	12,253
(5)その他の営業貸付債権 ^(※2)	128,489	130,008	1,518
(6)営業投資有価証券、投資有価証券			
①その他有価証券	32,559	32,559	—
(7)破産更生債権等 ^(※6)	6,828	6,828	—
資産計	1,397,480	1,429,623	32,142
(1)支払手形及び買掛金	61,889	61,655	△233
(2)短期借入金	336,489	336,486	△2
(3)コマーシャル・ペーパー	422,200	422,209	9
(4)債権流動化に伴う支払債務	47,500	47,495	△4
(5)リース債務	8,838	8,809	△28
(6)社債 ^(※7)	50,000	50,120	120
(7)長期借入金 ^(※8)	453,762	455,494	1,731
負債計	1,380,679	1,382,271	1,592
デリバティブ取引 ^(※9)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	574	574	—
デリバティブ取引計	574	574	—

(※1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(※4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(※5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(※6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※7) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(※8) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,443	49,443	—
(2)割賦債権(*1)(*2)	147,219	150,982	3,763
(3)リース債権及びリース投資資産(*2)(*3)(*4)(*5)	831,588	854,449	22,861
(4)営業貸付金(*2)	224,795	237,208	12,413
(5)その他の営業貸付債権(*2)	152,887	154,797	1,910
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	76,349	76,349	—
(7)破産更生債権等(*6)	7,023	7,023	—
資産計	1,489,305	1,530,254	40,948
(1)支払手形及び買掛金	52,961	52,867	△93
(2)短期借入金	364,415	364,409	△5
(3)コマーシャル・ペーパー	456,300	456,331	31
(4)債権流動化に伴う支払債務	54,900	54,899	△0
(5)リース債務	8,861	8,849	△12
(6)社債(*7)	60,000	60,427	427
(7)長期借入金(*8)	529,968	531,598	1,629
負債計	1,527,407	1,529,384	1,977
デリバティブ取引(*9)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	108	108	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(7)	(7)	—
デリバティブ取引計	100	100	—

(*1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(*5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(*6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*7) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*8) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金 及び (5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」(P. 50)をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金 及び (3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債 及び (7) 長期借入金

社債及び長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」(P. 51)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)①その他有価証券」(P. 46、47)には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
①非上場株式 ^(*1) ^(*2)	10,801	10,232
②ファンド、組合出資金 ^(*3)	19,741	23,594
③優先出資証券 ^(*4)	1,865	1,233
④その他 ^(*4)	2,247	12,235
合計	34,655	47,296

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について、当連結会計年度は26百万円(前連結会計年度は14百万円)減損処理を行っております。

(*3) ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	38,734	—	—	—	—	—
割賦債権	56,671	39,132	28,732	17,310	8,370	4,227
リース債権及びリース投資資産	267,118	192,477	134,760	90,087	63,307	64,245
営業貸付金	56,592	40,162	32,303	28,717	26,244	48,500
その他の営業貸付債権	111,142	4,638	3,973	2,586	1,579	4,627
営業投資有価証券、投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	3,338	—	5,500	1,900
③その他	500	—	—	—	—	—
(2)その他	3,540	3,932	1,005	5,518	5,577	5,344
合計	534,298	280,343	204,112	144,220	110,580	128,844

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	49,443	—	—	—	—	—
割賦債権	55,433	37,783	26,115	16,526	7,197	4,762
リース債権及びリース投資資産	266,068	189,633	141,350	105,642	65,491	73,801
営業貸付金	42,689	20,682	41,790	31,131	41,528	47,184
その他の営業貸付債権	131,088	5,556	3,930	5,994	2,402	3,953
営業投資有価証券、有価証券及び						
投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①国債・地方債等	—	—	2,000	—	—	—
②社債	—	1,200	—	5,500	25,300	16,360
③その他	500	—	—	—	—	—
(2)その他	4,885	4,107	3,970	8,590	2,906	5,881
合計	550,108	258,964	219,157	173,386	144,826	151,943

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	336,489	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	422,200	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	47,500	—	—	—	—	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
社債(*1)	10,000	20,000	—	—	20,000	—
長期借入金(*2)	131,053	104,047	93,197	50,427	29,453	45,583
合計	947,242	124,047	93,197	50,427	49,453	45,583

(*1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	364,415	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	456,300	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	54,900	—	—	—	—	—
リース債務	—	—	—	—	—	—
社債(*1)	20,000	—	20,000	20,000	—	—
長期借入金(*2)	132,390	124,102	117,980	66,009	44,226	45,259
合計	1,028,006	124,102	137,980	86,009	44,226	45,259

(*1)1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	15,435	7,486	7,949	
	(2)債券				
	①国債・地方債等	—	—	—	
	②社債	11,723	10,739	983	
	③その他	499	499	0	
	(3)その他	4,366	3,967	399	
	小計	32,024	22,691	9,332	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	85	102	△16
		(2)債券			
		①国債・地方債等	—	—	—
②社債		—	—	—	
③その他		—	—	—	
(3)その他	449	461	△12		
小計	534	563	△28		
合計		32,559	23,255	9,304	

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 30,704百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,904	6,560	6,344	
	(2)債券				
	①国債・地方債等	2,048	2,000	48	
	②社債	53,150	48,361	4,789	
	③その他	499	499	0	
	(3)その他	6,085	5,660	424	
	小計	74,688	63,081	11,607	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	919	1,009	△89
		(2)債券			
		①国債・地方債等	—	—	—
②社債		—	—	—	
③その他		—	—	—	
(3)その他	741	806	△65		
小計	1,660	1,816	△155		
合計		76,349	64,897	11,451	

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 43,906百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	10	3	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	10	3	—

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	19	1	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	19	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について14百万円(子会社株式 14百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について26百万円(その他有価証券の株式 9百万円、子会社株式 17百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,314	1,184	108	108
合 計		1,314	1,184	108	108

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (2015年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	割賦債権	7	—	1(注)
	売建 米ドル	賃貸料等未収入金	33	—	0
合 計			41	—	0

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている割賦債権と一体として処理されているため、その時価は、当該割賦債権の時価に含めて記載しております。

2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	前連結会計年度 (2015年3月31日)	
				契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,511	47,297	△51
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	79,795	61,008	1(注)
合 計			140,307	108,305	△51

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	当連結会計年度 (2016年3月31日)	
				契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	114,247	103,284	△553
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	74,851	60,639	1(注)
合 計			189,098	163,924	△553

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(3)金利通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	前連結会計年度 (2015年3月31日)	
				契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払インドネシア ルピア・受取米ドル	短期借入金 長期借入金	4,720	2,200	625
合 計			4,720	2,200	625

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	当連結会計年度 (2016年3月31日)	
				契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払インドネシア ルピア・受取米ドル	短期借入金 長期借入金	2,423	552	546
合 計			2,423	552	546

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,566	5,728
勤務費用	330	334
利息費用	68	70
数理計算上の差異の発生額	△181	637
退職給付の支払額	△55	△220
退職給付債務の期末残高	5,728	6,550

(注) 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	3,237	3,733
期待運用収益	58	73
数理計算上の差異の発生額	379	△225
事業主からの拠出額	214	217
退職給付の支払額	△157	△72
年金資産の期末残高	3,733	3,726

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,524	4,082
年金資産	△3,733	△3,726
	△208	356
非積立型制度の退職給付債務	2,203	2,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,995	2,823
退職給付に係る負債	2,211	2,823
退職給付に係る資産	215	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,995	2,823

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	330	334
利息費用	68	70
期待運用収益	△58	△73
数理計算上の差異の費用処理額	△11	△47
確定給付制度に係る退職給付費用	329	283

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
数理計算上の差異	422	△909
合 計	422	△909

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識数理計算上の差異	523	△386
合 計	523	△386

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
国内債券	17.2%	14.8%
国内株式	25.2%	23.5%
外国債券	7.6%	7.5%
外国株式	19.6%	19.9%
保険資産(一般勘定)	27.0%	29.7%
その他	3.4%	4.6%
合 計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	1.22~1.40%	0.30~1.40%
長期期待運用収益率	1.79~2.50%	1.97~2.50%
予想昇給率	4.01~9.27%	4.01~9.27%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度58百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	1,903	2,456
減価償却超過額	882	703
退職給付に係る負債	243	487
未払事業税	390	337
有価証券評価損	193	196
その他	2,528	3,715
繰延税金資産小計	6,141	7,896
評価性引当額	△397	△324
繰延税金資産合計	5,744	7,572
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,955	△3,453
リース投資資産	△314	△253
その他	△429	△366
繰延税金負債合計	△3,699	△4,073
繰延税金資産の純額	2,045	3,498

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産 ———— 繰延税金資産	1,277	1,102
固定資産 ———— 繰延税金資産	866	2,462
流動負債 ———— その他(繰延税金負債)	—	8
固定負債 ———— その他(繰延税金負債)	98	58

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
のれん償却額	0.1%	0.1%
評価性引当額の影響	△0.3%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	2.4%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	35.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は120百万円減少し、法人税等調整額が356百万円、その他有価証券評価差額金が250百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (存続会社)興銀リース株
(消滅会社)日産リース株
事業の内容 総合リース業

(2) 企業結合日

2015年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日産リース株を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

興銀リース株

(5) その他取引の概要に関する事項

日産リース株は、1999年2月に日産自動車株より当社が株式を取得して以降、興銀リースグループの中核を担う一社として、自動車メーカーや部品メーカー、自動車販売会社などと幅広く取引を行ってまいりました。

本合併は、斯業界に特化した日産リース株の専門性と当社が有する金融ノウハウを融合させることで、これまで以上に多様なファイナンスニーズを着実に捕捉することを目的としております。

当社グループは、現在推進中の第4次中期経営計画のもと、これまでの営業展開に加え、業種や商流の視点から幅広く取引先のニーズを捕捉することに注力し、また、親密金融機関をはじめとする事業パートナーとの連携を一段と強化することで、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,135百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,257百万円(主な賃貸収益及び賃貸費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上)、売却損益は1,343百万円(売却収益及び売却費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上、売却益は特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,637	40,284
期中増減額	10,646	46,923
期末残高	40,284	87,208
期末時価	41,878	91,134

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32,291百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(62,392百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸(リース・レンタル)業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	318,375	24,915	7,303	3,139	353,733	—	353,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	269	331	234	79	915	△915	—
計	318,644	25,246	7,538	3,219	354,649	△915	353,733
セグメント利益	16,563	435	3,342	1,766	22,108	△4,161	17,946
セグメント資産	922,683	169,116	395,407	42,951	1,530,159	21,545	1,551,704
その他の項目							
減価償却費	8,196	—	—	—	8,196	1,789	9,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,466	—	—	—	61,466	1,122	62,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,161百万円には、セグメント間取引消去△313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,847百万円が含まれております。セグメント資産の調整額21,545百万円には、セグメント間取引消去△9,501百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,046百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	337,115	14,399	7,478	5,180	364,174	—	364,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	322	245	275	82	925	△925	—
計	337,437	14,645	7,754	5,262	365,099	△925	364,174
セグメント利益	16,506	390	1,224	3,677	21,798	△4,225	17,573
セグメント資産	1,017,731	161,756	412,080	106,134	1,697,702	21,017	1,718,720
その他の項目							
減価償却費	8,731	—	—	—	8,731	1,721	10,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,648	—	—	—	72,648	2,245	74,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,225百万円には、セグメント間取引消去△295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,929百万円が含まれております。セグメント資産の調整額21,017百万円には、セグメント間取引消去△10,571百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,589百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	103	—	—	—	103	—	103

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2016年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有していません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
特別目的会社数	19社	19社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	105,791	164,381
直近の決算日における負債総額(単純合算)	106,019	165,080

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	19,627	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	41
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	17,212	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	41
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2015年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は723百万円であり、2016年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は710百万円であり、また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	2,764円23銭	2,978円61銭
1株当たり当期純利益金額	261円32銭	272円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,144	11,609
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,144	11,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(重要な後発事象)

連結子会社株式の譲渡

当社は2016年4月15日に連結子会社である東芝医用ファイナンス(株)の株式全てを(株)東芝に譲渡いたしました。

1. 株式の譲渡の理由

当社は、2012年2月に連結子会社化した東芝医用ファイナンス(株)を通じ、(株)東芝の100%出資子会社である東芝メディカルシステムズ(株)と連携し医療機関向けのファイナンスビジネスを推進してまいりましたが、このほど、東芝グループの経営施策「新生東芝アクションプラン」において「事業ポートフォリオの見直し」が進められていることに伴い、当社は保有する東芝医用ファイナンス(株)の株式全てを譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

(株)東芝

3. 譲渡の時期

2016年4月15日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

(1) 名称

東芝医用ファイナンス(株)

(2) 事業内容

総合リース業

(3) 当社との取引関係

該当事項はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の所有株式数及び譲渡損益

(1) 譲渡株式数

156,000株(議決権所有割合65.0%)

(2) 譲渡価額

3,634百万円

(3) 譲渡後の所有株式数

0株(議決権所有割合0.0%)

(4) 譲渡損益

譲渡益244百万円

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
興銀リース(株)	第1回無担保普通社債	2012.12.14	10,000 (10,000)	— (—)	0.34	なし	2015.12.14
興銀リース(株)	第2回無担保普通社債	2013.6.12	10,000 (—)	10,000 (10,000)	0.348	なし	2016.6.10
興銀リース(株)	第3回無担保普通社債	2013.12.3	10,000 (—)	10,000 (10,000)	0.267	なし	2016.12.2
興銀リース(株)	第4回無担保普通社債	2014.5.23	10,000 (—)	10,000 (—)	0.360	なし	2019.5.23
興銀リース(株)	第5回無担保普通社債	2014.12.5	10,000 (—)	10,000 (—)	0.272	なし	2019.12.5
興銀リース(株)	第6回無担保普通社債	2015.6.5	— (—)	10,000 (—)	0.151	なし	2018.6.5
興銀リース(株)	第7回無担保普通社債	2015.12.4	— (—)	10,000 (—)	0.175	なし	2018.12.4
合計	—	—	50,000 (10,000)	60,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,000	—	20,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	336,489	364,415	0.44	—
1年内返済予定の長期借入金	131,053	132,390	0.58	—
1年内返済予定のリース債務	0	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	322,709	397,578	0.59	2017年4月27日～ 2027年6月30日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	422,200	456,300	0.07	—
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	47,500	54,900	0.09	—
合計	1,259,951	1,405,584	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。

3. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	124,102	117,980	66,009	44,226

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,722	166,212	254,311	364,174
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,306	9,185	14,119	18,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,731	5,894	9,101	11,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	64.05	138.22	213.42	272.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.05	74.17	75.20	58.79

会社概要

会社概要 (2016年3月31日現在)

商号	興銀リース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)
設立	1969年12月1日
資本金	178億7,419万円
従業員数	連結1,072名 単体573名
事業内容	総合金融サービス業

会社の沿革

- 1969年 12月** (株)日本興業銀行(現・(株)みずほ銀行)が中心となり、わが国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計16社の資本参加を得て総合リース会社として設立(商号:(株)パシフィック・リース)
- 1972年 1月** 建設機械のベンダーリース取り扱い開始
- 1972年 12月** 海外における船舶リース取り扱い開始
- 1981年 11月** 商号を興銀リース(株)に変更
- 1982年 12月** 航空機のレバレッジドリース取り扱い開始
- 1985年 10月** 日本初の鉄道車両リースへの取り組み
- 1993年 7月** 信託方式によるリース債権流動化への取り組み
- 1998年 4月** 興銀オートリース(株)を設立
- 1998年 11月** ストラクチャードファイナンスへの取り組み本格化
- 1999年 2月** 日産自動車グループから日産リース(株)を買収
- 2000年 6月** クレディセゾングループから(株)セゾンオートリースシステムズ(現・興銀オートリース(株))を買収
- 2000年 12月** 業務の品質管理に関するISO9001認証取得(全部門)
- 2001年 6月** 山九グループからユニバーサルリース(株)を買収
- 2004年 10月** 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2005年 9月** 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2005年 10月** 生命保険募集専門子会社としてケイエル・インシュアランス(株)を分離独立
- 2006年 3月** 第一生命保険グループから第一リース(株)を買収
- 2006年 9月** 東日本銀行グループから東日本リース(株)を買収
- 2007年 3月** 東邦銀行グループの東邦リース(株)に持分出資
- 2008年 3月** 環境に関するISO14001認証取得(全部門および国内の主要グループ会社)
- 2008年 7月** 十八銀行グループの十八総合リース(株)に持分出資
- 2008年 7月** 中国に興銀融資租賃(中国)有限公司を設立
- 2010年 8月** インドネシアにPT. IBJ VERENA FINANCEを設立
- 2012年 2月** 東芝グループから東芝ファイナンス(株)の法人部門を分割承継したティーファス(株)(現・IBJL東芝リース(株))および東芝医用ファイナンス(株)を買収
- 2015年 4月** 日産リース(株)を吸収合併
- 2015年 6月** 東邦リース(株)の全株式を譲渡
- 2015年 9月** 東日本リース(株)の全株式を譲渡
- 2016年 2月** 米国航空機リース会社Aircastle Limitedと合併で航空機オペレーティング・リース専業会社IBJ Air Leasing Limitedを設立
- 2016年 4月** 東芝医用ファイナンス(株)の全株式を譲渡

株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株

発行済株式の総数 42,649,000株

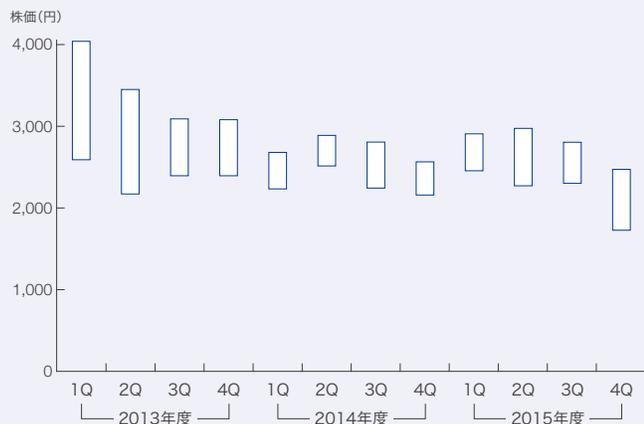
株主数 34,355名

大株主(上位20名)

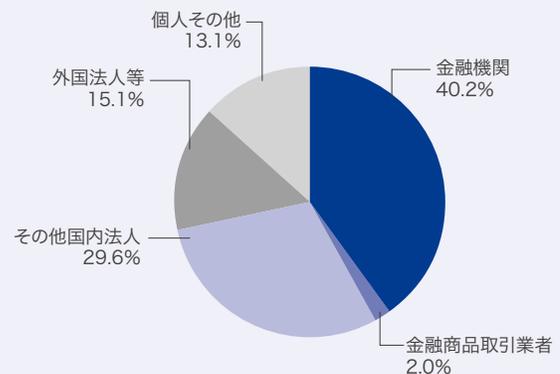
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,331	3.12
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	1,075	2.52
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	2.11
東ソー株式会社	720	1.68
富士重工業株式会社	720	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	704	1.65
株式会社クレディセゾン	670	1.57
株式会社滋賀銀行	670	1.57
飯野海運株式会社	666	1.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	600	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	565	1.32
日本生命保険相互会社	504	1.18

※出資比率は、発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

株価の推移



株式分布状況 (所有者別)



本社および支店網 (2016年7月31日現在)

本 社	〒105-0001	東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511	FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341	FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611	FAX. 022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751	FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061	新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800	FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004	富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080	FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857	静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330	FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003	名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891	FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545	FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043	大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981	FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034	神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440	FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031	広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435	FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017	高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321	FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001	福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671	FAX. 092-715-0553



主要グループ会社 (2016年7月31日現在)

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
IBJ東芝リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6700	1,520百万円	総合リース	90%
第一リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-3501-5711 FAX. 03-3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
興銀オートリース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6800 FAX. 03-5253-6805	386百万円	オートリース	100%
ユニバーサルリース株式会社 〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL. 03-3536-3981 FAX. 03-3536-3892	50百万円	総合リース	90%
ケイエル・リース&エステート株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6833 FAX. 03-5253-6834	10百万円	建物リース	100%
ケイエル商事株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6835 FAX. 03-5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
ケイエル・インシュアランス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6826 FAX. 03-5253-6827	10百万円	生命保険募集	100%
ケイエル・オフィスサービス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6840 FAX. 03-5253-6839	10百万円	事務受託	100%
十八総合リース株式会社* 〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-18 TEL. 095-822-1171 FAX. 095-826-8860	895百万円	総合リース	17.3%
興銀融資租賃(中国)有限公司 (上海総公司) 中華人民共和国上海市長寧区婁山関路555号長房国際広場20階08-10室 TEL. 86-21-6229-0022 FAX. 86-21-6241-5670 (広州分公司) 中華人民共和国広州市天河区天河路208号粤海天河城大厦13階-1336室 TEL. 86-20-2826-1841 FAX. 86-20-2826-1990	US\$30,000千	総合リース	100%
PT. IBJ VERENA FINANCE Sentral Senayan III, 13th Floor., Jl. Asia Afrika No. 8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL. 62-21-2966-0780 FAX. 62-21-2966-0781	IDR171,000,000千	総合リース	82.5%
IBJ Air Leasing Limited Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM 11, Bermuda	US\$1	航空機リース	75%
IBJ Leasing (UK) Limited Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K.	GBP6,000千	総合リース	100%
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.* 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL. 66-2-651-8120 FAX. 66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation* 7th Floor, Salustiana D. Ty Tower 104 Paseo de Roxas, Legaspi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines TEL. 63-2-892-5555 FAX. 63-2-893-0032	PHP450,000千	総合リース	25%

※ 持分法適用関連会社

興銀リース株式会社
経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
Tel : (03) 5253-6540
Fax: (03) 5253-6539
ホームページ
URL: <http://www.ibjl.co.jp>

